

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 24 年 5 月調査結果

平成 24 年 6 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（5月）

5月の現状判断DIは、前月比3.7ポイント低下の47.2となり、2か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、東日本大震災からの復興ムードの高まりに伴う消費の活発化等がみられたものの、乗用車販売の伸びの一服感や、天候不順に伴う販売不振、ゴールデンウィーク後の売上げ減がみられたこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、円高が進む中で一部企業において受注量の低下等がみられたこと等から、低下した。

雇用関連DIは、製造業を中心として求人数の増加に一服感がみられたこと等から、低下した。

5月の先行き判断DIは、前月比2.8ポイント低下の48.1となり、2か月ぶりに低下した。

先行き判断DIについては、東日本大震災からの復興需要等への期待感がみられる一方で、夏の電力問題や欧州問題を背景とした円高進行への懸念等による先行き不透明感がみられる。こうしたことから、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ持ち直しのテンポが緩やかになっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	260人	89.7%
東北	210人	206人	98.1%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	95人	86.4%
南関東	330人	303人	91.8%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	230人	92.0%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,879人	91.7%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、47.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を3.7ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を3か月ぶりに下回った。

図表1 景気の現状判断DI

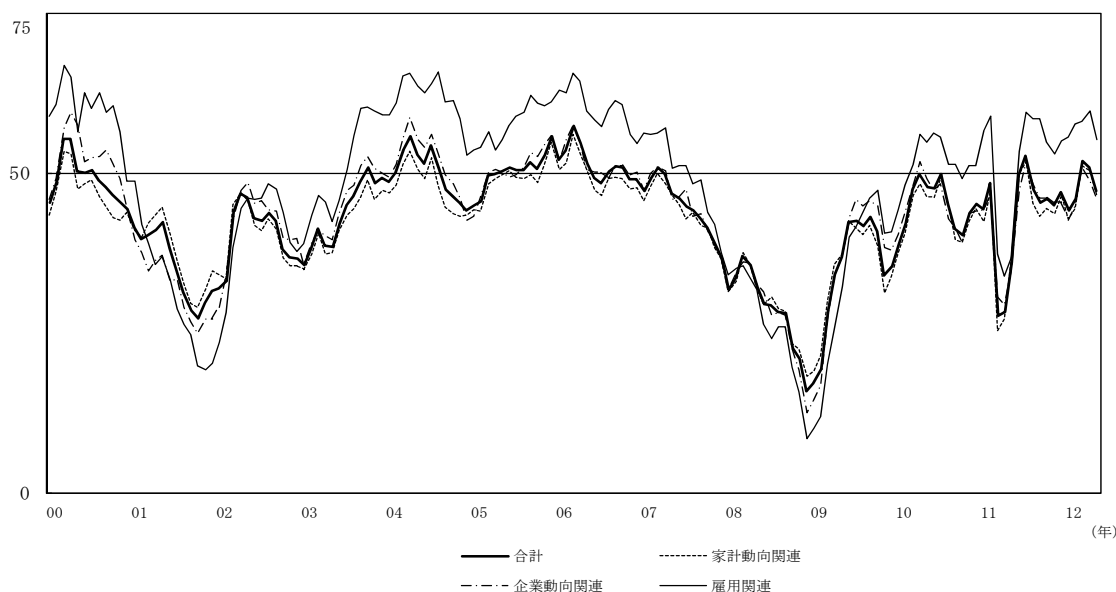
(DI)	年	2011	2012					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	(-3.7)
家計動向関連		46.5	42.8	44.4	51.1	50.3	46.4	(-3.9)
小売関連		46.6	42.6	44.9	49.9	48.6	44.8	(-3.8)
飲食関連		46.7	41.7	38.4	49.1	49.7	44.0	(-5.7)
サービス関連		47.5	43.4	44.5	53.7	53.9	49.4	(-4.5)
住宅関連		40.5	44.2	46.0	53.0	50.3	50.0	(-0.3)
企業動向関連		45.4	42.6	44.8	51.0	48.7	45.9	(-2.8)
製造業		44.8	43.3	45.1	52.2	49.3	45.9	(-3.4)
非製造業		45.6	42.2	44.6	50.9	48.6	46.1	(-2.5)
雇用関連		54.9	55.5	57.7	58.1	59.6	55.2	(-4.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2012	3	2.3%	27.4%	49.9%	16.0%	4.4%	51.8
	4	1.6%	26.6%	49.9%	17.4%	4.5%	50.9
	5	1.0%	19.5%	52.0%	22.0%	5.4%	47.2
(前月差)		(-0.6)	(-7.1)	(2.1)	(4.6)	(0.9)	(-3.7)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.8ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

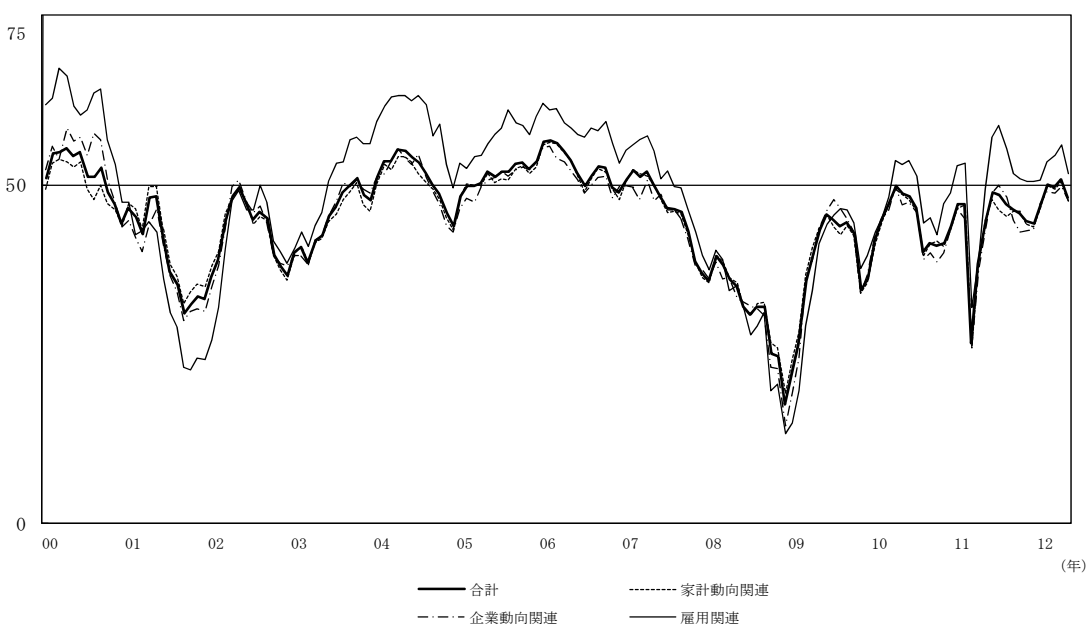
(D I)	年	2011	2012					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		44.4	47.1	50.1	49.7	50.9	48.1	(-2.8)
家計動向関連		43.8	46.6	49.9	49.3	50.6	47.7	(-2.9)
小売関連		44.4	45.4	49.3	48.8	49.7	46.0	(-3.7)
飲食関連		39.6	44.9	52.1	48.8	48.4	44.9	(-3.5)
サービス関連		44.2	49.4	50.9	50.4	53.4	51.6	(-1.8)
住宅関連		41.5	46.6	48.8	50.3	48.7	49.7	(1.0)
企業動向関連		43.5	47.2	49.0	48.8	49.8	47.7	(-2.1)
製造業		41.3	47.0	48.0	49.7	50.0	47.1	(-2.9)
非製造業		45.7	47.5	49.7	48.0	49.4	48.3	(-1.1)
雇用関連		50.6	50.7	53.5	54.3	55.9	51.6	(-4.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	3	1.6%	25.0%	49.4%	18.6%	5.4%	49.7
	4	1.3%	24.7%	54.0%	16.3%	3.7%	50.9
	5	1.3%	20.4%	53.4%	19.2%	5.7%	48.1
(前月差)		(0.0)	(-4.3)	(-0.6)	(2.9)	(2.0)	(-2.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは沖縄（6.8ポイント低下）、最も低下幅が小さかったのは北関東（2.0ポイント低下）であった。

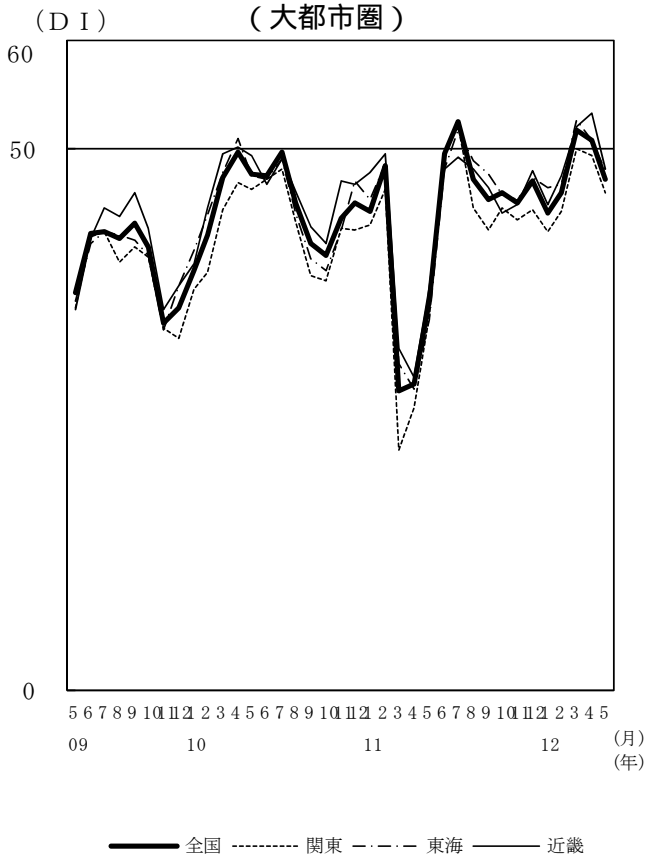
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 12	2012 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	(-3.7)
北海道		46.6	47.2	45.5	52.6	50.7	47.6	(-3.1)
東北		49.6	47.3	47.2	53.6	51.2	47.8	(-3.4)
関東		44.4	42.4	44.2	50.1	49.4	46.0	(-3.4)
北関東		43.0	40.7	41.7	48.1	48.9	46.9	(-2.0)
南関東		45.3	43.5	45.7	51.3	49.7	45.5	(-4.2)
東海		47.4	46.4	46.8	52.7	50.8	48.0	(-2.8)
北陸		48.8	49.5	46.0	51.5	51.3	49.0	(-2.3)
近畿		48.0	44.8	47.6	52.0	53.3	48.2	(-5.1)
中国		43.9	37.6	44.2	51.0	49.1	45.6	(-3.5)
四国		47.0	42.6	45.8	50.3	48.1	45.8	(-2.3)
九州		50.3	41.7	46.2	52.6	52.3	47.3	(-5.0)
沖縄		52.6	48.1	50.6	58.1	58.1	51.3	(-6.8)

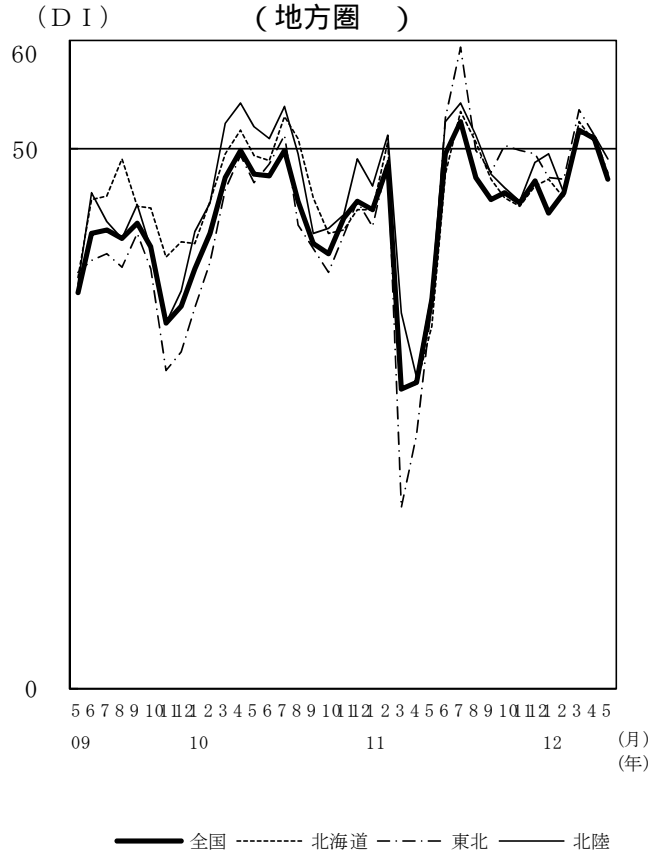
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011 12	2012 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		46.5	42.8	44.4	51.1	50.3	46.4	(-3.9)
北海道		46.6	46.6	44.0	50.6	48.1	46.8	(-1.3)
東北		46.7	43.9	43.0	52.3	50.2	47.0	(-3.2)
関東		44.7	41.3	42.7	49.4	48.8	45.5	(-3.3)
北関東		42.2	38.2	39.8	48.2	48.6	47.0	(-1.6)
南関東		46.1	43.1	44.6	50.3	49.0	44.6	(-4.4)
東海		46.5	45.5	44.6	51.4	48.3	45.8	(-2.5)
北陸		50.0	51.9	46.3	51.1	52.7	48.9	(-3.8)
近畿		45.8	42.4	45.9	50.1	54.3	47.7	(-6.6)
中国		43.8	37.0	45.0	51.7	48.5	43.6	(-4.9)
四国		46.7	41.0	45.3	50.0	47.6	44.0	(-3.6)
九州		51.5	41.4	45.8	53.6	52.4	48.8	(-3.6)
沖縄		50.0	47.8	46.9	58.0	59.6	48.0	(-11.6)

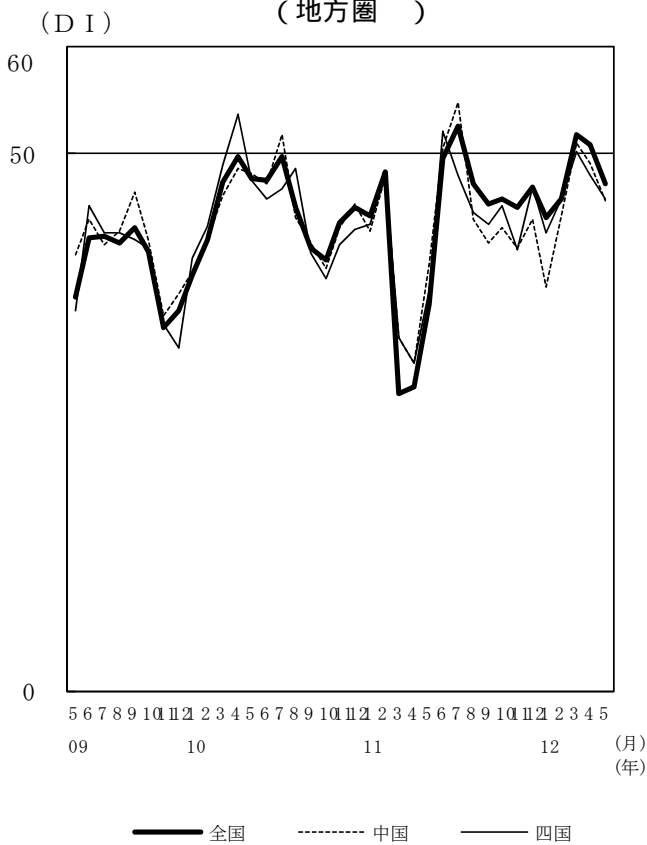
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



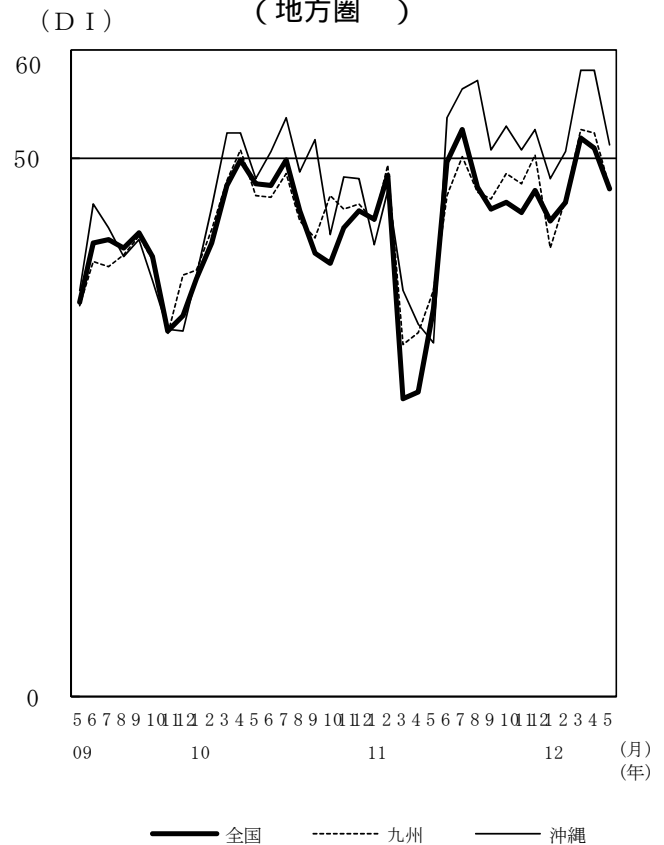
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは南関東（5.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.9 ポイント上昇）であった。

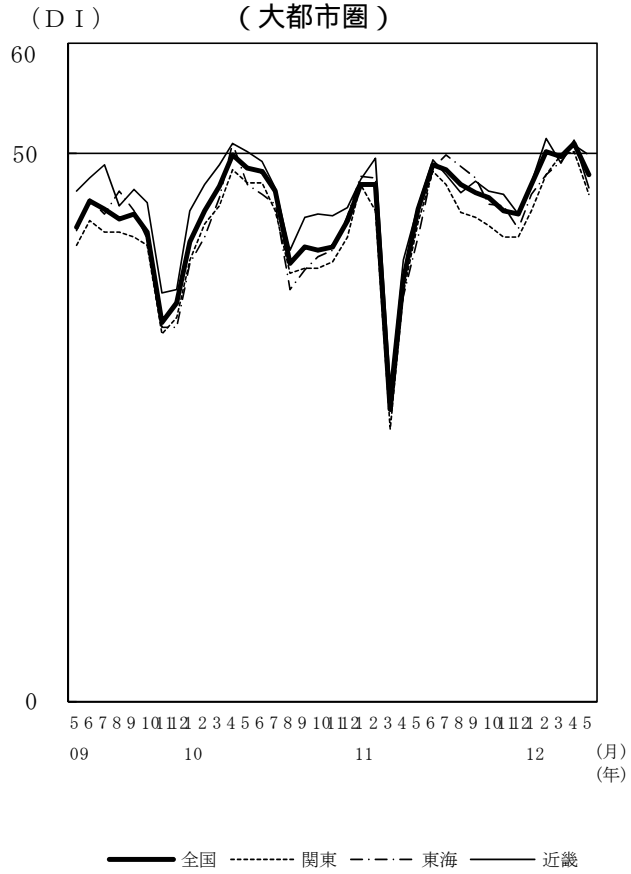
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 12	2012 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		44.4	47.1	50.1	49.7	50.9	48.1	(-2.8)
北海道		45.4	50.8	53.3	51.3	55.4	51.5	(-3.9)
東北		47.2	50.9	50.4	49.1	51.1	49.4	(-1.7)
関東		42.3	44.7	48.0	49.8	50.2	46.2	(-4.0)
北関東		40.2	42.6	44.1	48.1	48.9	47.5	(-1.4)
南関東		43.6	45.9	50.4	50.9	51.1	45.4	(-5.7)
東海		43.1	46.3	48.1	49.2	50.8	49.9	(-0.9)
北陸		47.0	48.2	50.8	53.1	53.1	48.5	(-4.6)
近畿		44.4	47.3	51.3	49.1	51.2	46.9	(-4.3)
中国		44.0	44.5	50.6	48.7	49.1	49.7	(0.6)
四国		45.4	47.5	50.6	46.7	51.1	47.9	(-3.2)
九州		45.2	47.3	51.1	49.5	49.6	45.6	(-4.0)
沖縄		50.0	57.7	58.3	58.1	52.5	56.4	(3.9)

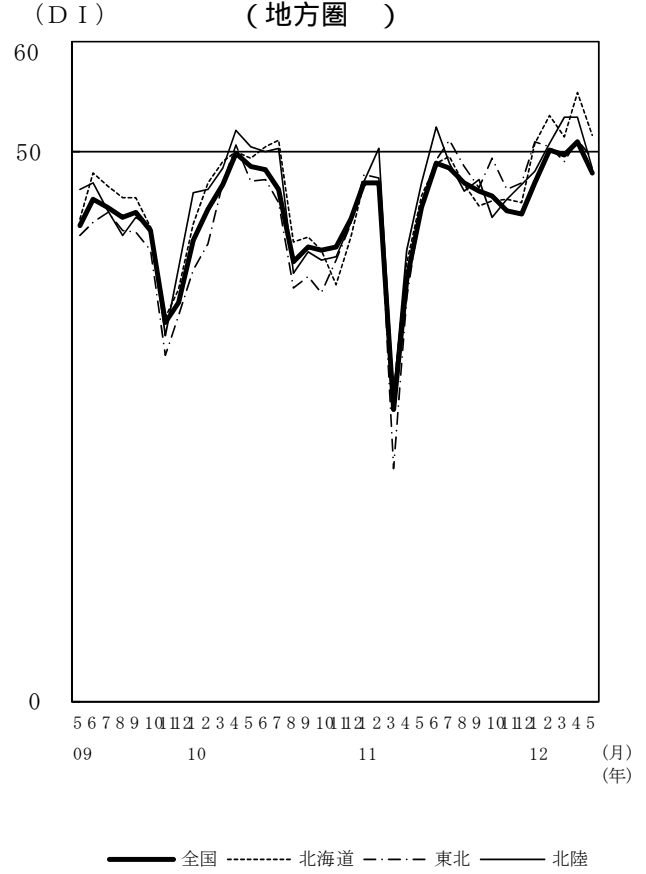
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011 12	2012 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		43.8	46.6	49.9	49.3	50.6	47.7	(-2.9)
北海道		44.5	50.9	53.9	50.6	54.5	51.0	(-3.5)
東北		44.3	48.4	48.2	46.9	49.5	49.3	(-0.2)
関東		41.9	44.1	47.8	50.8	50.5	46.7	(-3.8)
北関東		39.2	41.5	44.1	48.8	48.8	47.8	(-1.0)
南関東		43.5	45.7	50.1	52.1	51.7	46.0	(-5.7)
東海		42.6	47.0	46.6	47.4	50.3	49.2	(-1.1)
北陸		47.8	48.1	51.5	53.0	53.4	49.6	(-3.8)
近畿		42.9	45.1	51.9	47.9	50.6	44.9	(-5.7)
中国		44.6	46.5	52.2	48.1	48.2	48.9	(0.7)
四国		46.7	48.4	49.6	46.3	50.0	46.8	(-3.2)
九州		45.8	46.6	52.3	50.6	50.9	45.5	(-5.4)
沖縄		46.0	53.3	55.2	59.0	50.0	54.0	(4.0)

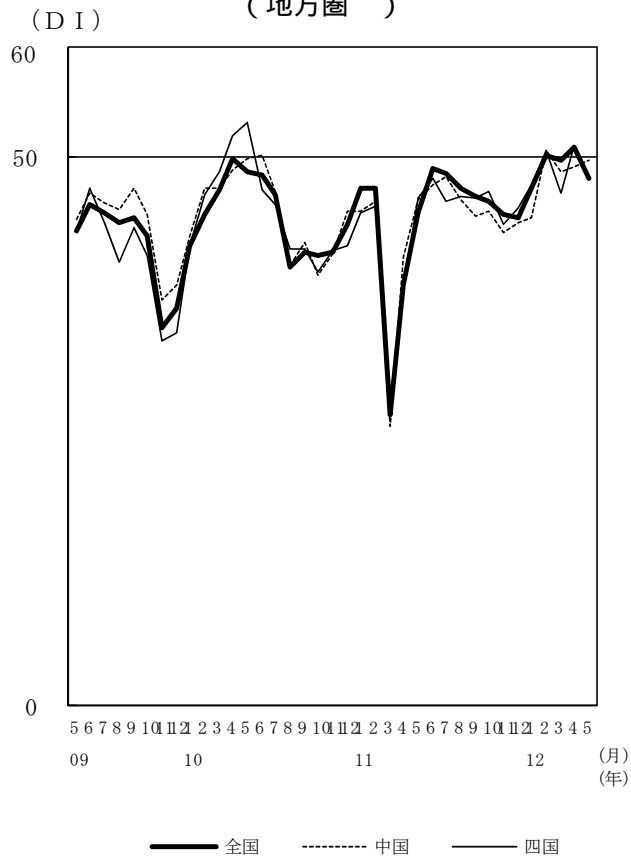
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



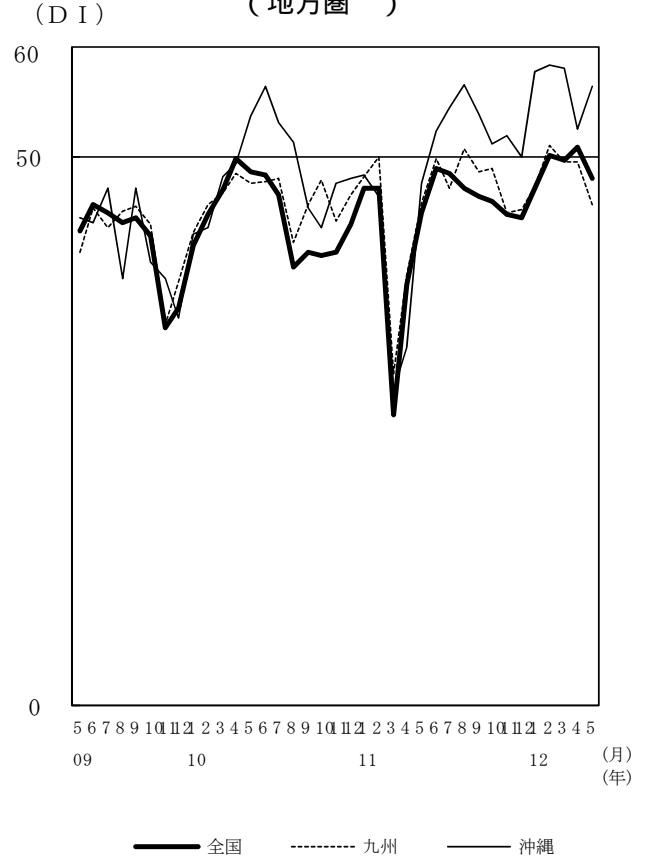
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



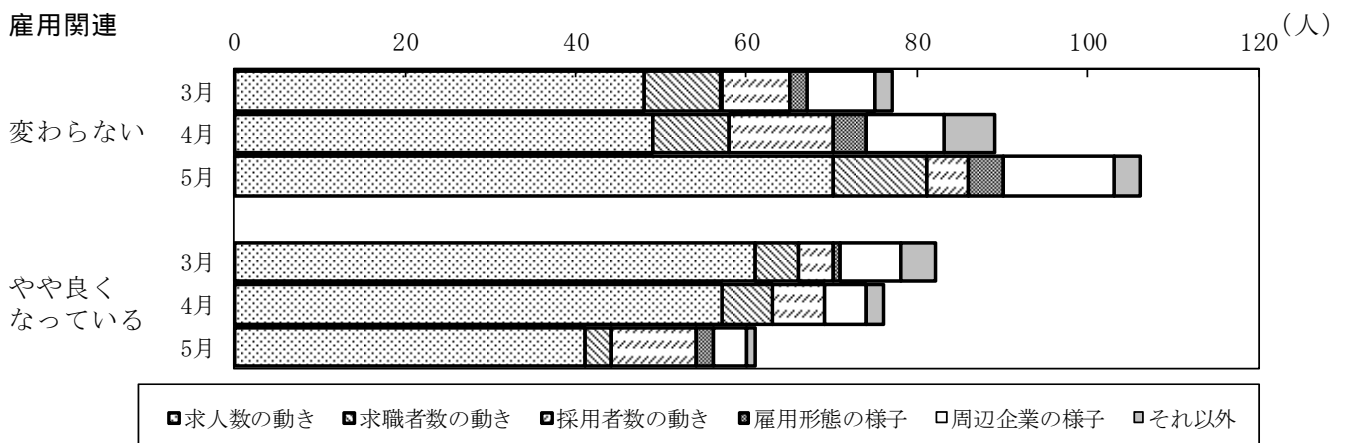
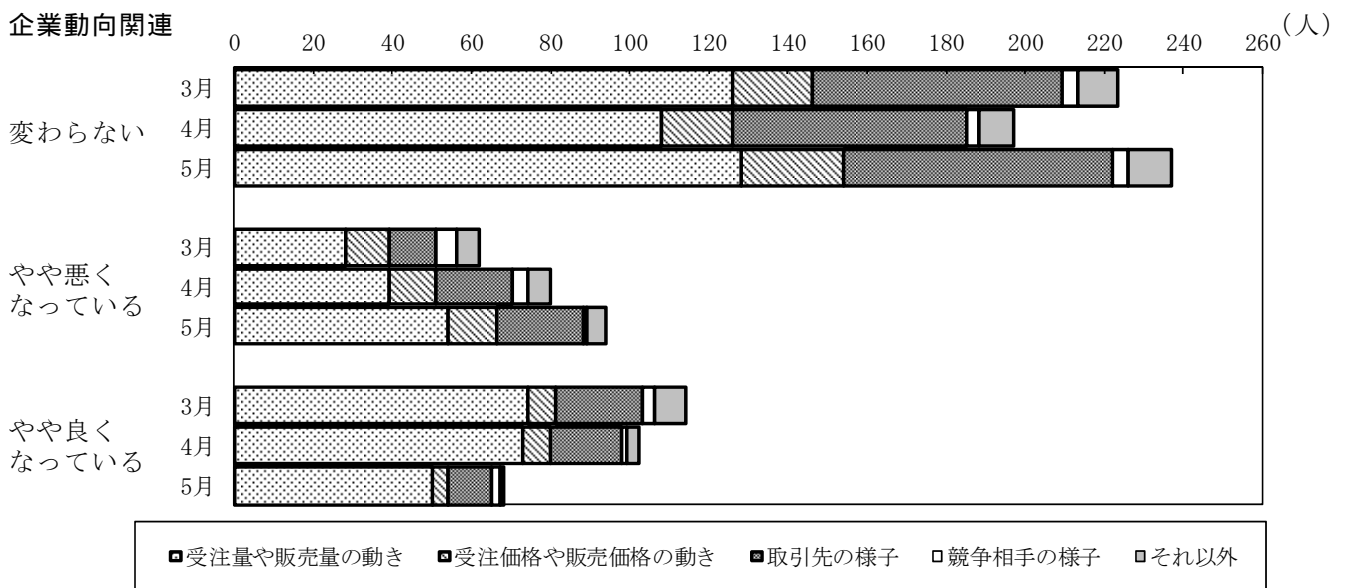
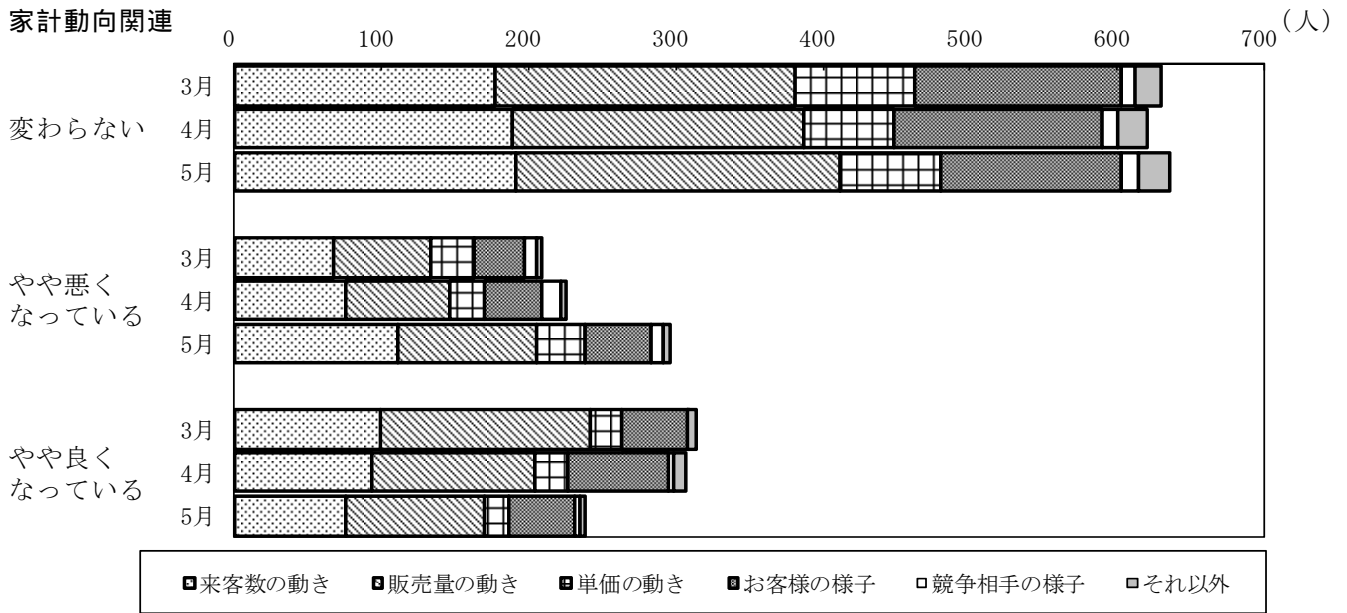
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	・まだ十分とは言えないが、外国人観光客の復活が見える。また、教育旅行団体（小学校）も、若干の目減りはあるものの、ほぼ順調にきている。東京スカイツリーからの誘客も徐々に浸透し、平日の宿泊利用の底上げもできてきているようである（北関東＝旅行代理店）。
		□	・当県では復興需要がうかがえる。家電製品のテレビなどの販売量は減っているが、白物家電といわれている冷蔵庫、洗濯機の買換え需要は引き続き堅調である（東北＝家電量販店）。 ・連休の間は前年以上の人もあり、売上も好調であったが、連休後は急激な落ち込みが続き、月末まで回復していない（近畿＝商店街）。
		▲	・今月は天候不順が続いたため客数が減少し、売上につながっていない（南関東＝一般小売店 [和菓子]）。 ・ゴールデンウィーク後、売上の落ち込みが例年以上になっている。特に、夜の繁華街の落ち込みが激しい（北陸＝タクシー運転手）。 ・エコカー減税・補助金の効果はあるものの、消費者の購買意欲は上がっていない（四国＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・予想通り円高に振れてきている。今後、この円高がどこまで進むのかが問題で、それにより生産の減少が起きる。この前の円高レベルになると、かなりきつい状態になる（東海＝その他非製造業 [ソフト開発]）。 ・2、3月は円安が進む感じもあり、毎月商談があったが、欧州経済の不透明感により円高傾向となつてからは、商談が延期や中断となるなど、今月は厳しそうな雰囲気である（近畿＝電気機械器具製造業）。
		▲	・国内市場は、夏に向けて電力需要の逼迫により計画停電などが話題となり、設備投資が止まっている（北陸＝一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・ゴールデンウィーク明けより、派遣求人数に関しては増加傾向にある。正社員欠員、他社派遣スタッフの後任案件だけでなく、新規採用の増員の動きも若干発生しており、人材マーケットが動いている感がある（南関東＝人材派遣会社）。
▲		・円高に対応するための大手製造業企業の生産拠点再編により、下請け企業で大量解雇が生じることが予想されている（東北＝職業安定所）。 ・自動車や半導体の影響が大きく、大型の新聞求人広告が減少している（九州＝新聞社 [求人広告]）。	
先行き	家計 動向 関連	◎	・エコカー補助金の締切りは、7月から8月になると思われ、前回同様、かなりの駆け込み需要が見込まれる（四国＝乗用車販売店）。
		○	・8月の電気料金の値上げや消費税増税の議論、年金の問題等、また、天気もかなり消費に影響を与えると思うが、東日本大震災復興事業の本格稼働によって全体的に動きが出てきているため、消費も喚起してくる（南関東＝衣料品専門店）。 ・電力供給状況の逼迫感から消費者の節電意識が高まり、高省エネタイプのエアコン、冷蔵庫やLED照明の需要が更に高まるとともに、太陽光発電の需要の高まりにも期待が持てる（中国＝家電量販店）。
		▲	・今夏の節電意識が購買行動にも影響し、不急不要な物の購入を控える傾向が予想される（四国＝百貨店）。
		×	・エコカー補助金の終了にともなう反動減が生じることになる（北海道＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	▲	・欧州債務問題の再燃によるドル安やユーロ安で輸出企業は打撃を受けている。また、今夏は電力不安や株安など悲観的な材料も多い（九州＝金属製品製造業）。
		×	・欧州経済に不透明感がある。欧州の景気が悪くなると円高になり、ドルに対しても円高であり、輸出がしづらくなっている。その分、当社への発注数も減っている（東海＝輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・円高等の影響もあり、製造業を中心に雇用環境は極めて厳しい状況にあるため、変わらない（北関東＝職業安定所）。 ・回復傾向にはあるものの、今夏の電力供給の制約などによる雇用への影響が懸念される（近畿＝職業安定所）。 ・慢性的な人手不足の医療・介護分野の職種、飲食店の調理等などの求人意欲は引き続き高いが、製造業の求人意欲は低い状態が続く（中国＝職業安定所）。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

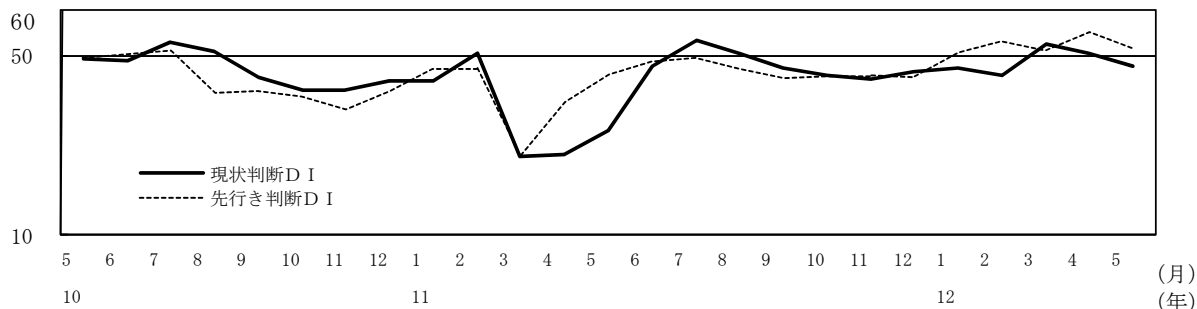


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・来客数は伸びているものの、買上客数が減少傾向にあり、購買に対する客の意欲がまだまだ高まっていない（百貨店）。	
		▲	・政府の自動車への補助金政策の効果で、これまではある程度の好調さを維持してきたが、今月に入り、補助金枠の底が見えるようになってきたことから、一時の勢いがなくなった（乗用車販売店）。	
		○	・3か月前に比べ来場者は減少しているものの、前年比で169%と増加した。また、東南アジアからの来場者も前々年並みに回復しつつある（観光名所）。	
	企業 動向 関連	□	・観光関連では、外国人観光客がほぼ東日本大震災前の水準に戻ったが、ゴールデンウィーク期間中は悪天候により、屋外レジャーの人出は少なかった。設備投資は医療福祉関連の増設により底堅い。雇用は建設関連で技能工が不足気味である（金融業）。	
		▲	・例年であれば建物の新築工事とそれにとまなう土地売買が増加する時期であるが、いずれとも減少している（司法書士）。	
		○	・航空便の機材の大型化や各種大会の開催等が続き、来訪者が増加していることから、宿泊及び土産品や飲食での消費効果がみられる（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・管内の求人倍率は0.48倍と前年を0.06ポイント上回ったが、全国平均より0.18ポイント低く、依然高い水準とはいえない（職業安定所）。	
		○	・新規求人数は11.2%増加し、27か月連続で前年を上回った。また、月間有効求人数も15.2%増加し、27か月連続で前年を上回った（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		□：春先の天候不良で、基幹産業の農業が出遅れている（その他サービス業〔建設機械リース〕）。 ▲：気温が安定しないのも原因の1つとみられるが、ゴールデンウィーク以降も客の夏物商材への購買意欲が高まっていない（商店街）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・一部では、製造業を含めて持ち直しの傾向がみられる経済状況ではあるが、ことサービス業、観光業に至っては先行きの展望への明るさがあるとはいいながらも、今現在の状況と比べてあまり大きく変わるような動きがみられない（タクシー運転手）。
○			・夏以降の予約状況をみると、個人客を中心に堅調であり、ほぼ例年並みとなっている。加えて、海外チャーター便や定期便の開設で中国やタイ、マレーシアなどの新興インバウンドマーケットからの引き合いが強いことから、今後についてはやや良くなる（観光型ホテル）。	
企業 動向 関連		□	・中小製造業では原材料価格の高止まり状況が続くなか、東南アジア諸国との市場競争の強まりから生産コストの抑制を強いられている（食料品製造業）。	
		○	・大型建築工事の着工が相次いでいることから、建設単価は低いものの、取扱量が拡大することになり、建設業界の景気は多少上向く（建設業）。	
雇用 関連		□	・前年に比べると内定者が多いため、やや上向きにあるとみられる（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント		□：原子力発電所の停止にとまなう夏の節電の影響がどの程度になるか予測が付かないが、節電、節約の流れになることが予想されるため、消費が急に上向きになるとは考え難く、このまま横ばい状態が続く（百貨店）。 ×：エコカー補助金の終了にとまなう反動減が生じることになる（乗用車販売店）。		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

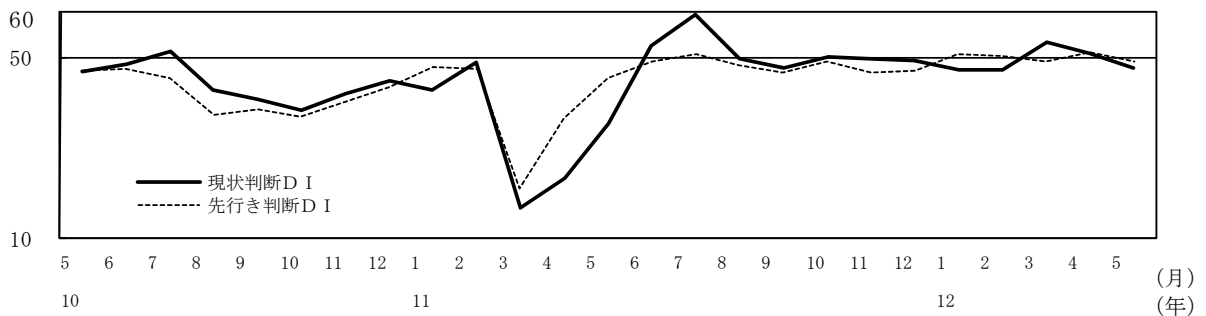


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・当県では復興需要がうかがえる。家電製品のテレビなどの販売量は減っているが、白物家電といわれている冷蔵庫、洗濯機の買換え需要は引き続き堅調である（家電量販店）。	
		▲	・月計の売上前年比はプラスで推移しているが、2月までの前年比2けた増の勢いは無くなっている。先月同様、前年の震災特需で売上を伸ばした食品、生活用品が苦戦している。一方でハイエンド商品は引き続き好調である（百貨店）。	
		○	・当市の中心部に限れば、なぜか人出が増えている。来街者の数が増えており、サービス、物販共に好調を持続して、被災地復興バブルは更に続きそうである。特に高価格帯と低価格帯が良く、中間帯に元気がないようである（商店街）。	
	企業 動向 関連	□	・土木業界でがれき処理や除染作業が進むなか、建築事業では労賃等コストアップの影響から入札不調となる案件が見受けられる（建設業）。	
		○	・小売店、耐久消費財などの販売が好調であることから広告業界も次第に明るさを取り戻している。特にテレビ広告は前々年の水準まで回復してきている。新聞、チラシ広告も旅行、フィットネスなどサービス産業が積極的に展開し始めている（広告業協会）。	
		▲	・通常取引している定番の商品について、受注量が少なくなる傾向が続いている（その他非製造業[飲食品卸売業]）。	
	雇用 関連	□	・求人の量は昨年比微増だが、その要因は昨冬の雪害に対するリフォーム業界などの増によるもので、その他は前年と同じ水準である（新聞社[求人広告]）。	
		○	・人材派遣を含め、上級職や営業職の求人が増えつつあり、有料人材紹介の成功率が上がってきている。企業の採用意欲がおう盛で、かつ将来の拡販への先行投資型人材の囲い込みが活発である（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：東北を中心とした大型観光キャンペーンの効果と、前年の福島第一原子力発電所事故の影響で修学旅行を中止した学校が再開されたことがプラス材料となり、にぎわい感が増している（商店街）。 ▲：円高に対応するための大手製造業の生産拠点再編により、下請け企業で大量解雇が生じることが予定されている（職業安定所）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・メーカー、問屋が在庫縮減を進めているため、商材調達が難しくなっている。特に特価商材が手に入らない（その他専門店[靴]）。	
		○	・エコカー補助金の消化スピードが想定より早く、早期に枯渇しそうだ。ここ数か月で補助金終了に向けた駆け込み需要が期待できる（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		□	・震災の復興は港湾関係の一部を除き順調に進んでいる。しかし、物流の変動に予測がつきにくい状況にあり、明るい展望が開けていない（輸送業）。	
		○	・資機材、労務単価の問題、人員不足などの懸念材料はあるものの、今般の復興交付金2次配分額の決定により、地元自治体の発注が具体化し、各種公共事業の発注が進むものと予測される（建設業）。	
雇用 関連		○	・企業の業績が徐々に回復してきた。設備投資計画も少し散見され、採用意欲も期待できる（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			□：今月もゴールデンウィーク明けから、一気に売上が減少し、来客数も大分減っているのが現状である。また、薬品メーカーの接待禁止というのが大分効いているようで、今後も売上はかなり厳しい状態が続きそうである（スナック）。 ▲： unnecessary 電気は消すようにとの町内会長からの要請でネオンも看板も18時以降ということになった。非常に華やかさが少なくなり静かな町となったため、各店の客も少なくなり、営業力が落ち込むのではないかと心配がある（一般小売店[医薬品]）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

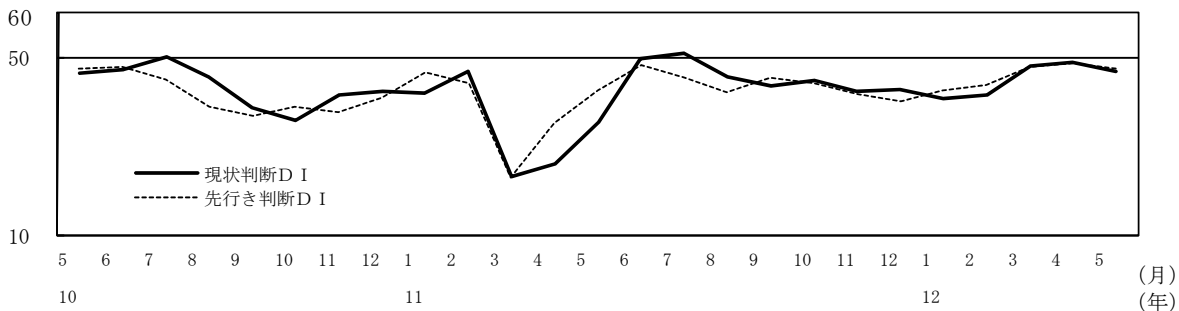


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・エコカー補助金の影響で新車の販売台数が増加しているが、軽自動車が大半を占めるため、利益的には低いものとなっている（乗用車販売店）。	
		○	・まだ十分とは言えないが、外国人観光客の復活が見える。また、教育旅行団体（小学校）も、若干の目減りはあるものの、ほぼ順調にきている。東京スカイツリーからの誘客も徐々に浸透し、平日の宿泊利用の底上げもできてきているようである（旅行代理店）。	
		▲	・天候の影響もあるのか季節商材の動きが鈍く、展示会案内も反応が良くない。消費意欲をかき立てる商材も見当たらず、客は消費に対して慎重である（一般小売店[家電]）。	
	企業 動向 関連	□	・特装車両のコンクリートミキサー車は、引き続き復興や買換えの需要があって好調である。産業機械のコンプレッサーは、夏の電力不足に備えて在庫を持つよう生産を落とさないため、受注は落ち込んでいない（金属製品製造業）。	
		▲	・東日本大震災があった前年より多少良いが、前々年比では10%以上落ちている。株価の低迷も響き、高額品が売れない。製造日から急激に下がっている金やプラチナの価格が卸販売価格を引き下げる要因であり、利益を圧迫している（その他製造業[宝石・貴金属]）。	
		○	・メイン商品の受注が増加傾向にある。工場の稼働が上がり、少しずつ活気が出てきているようである（化学工業）。	
	雇用 関連	□	・求人広告として有料で掲載する企業は1、2か月前より多少減っている。また、募集も正規社員は少なく、パートが依然として多い（求人情報誌製作会社）。	
		○	・自動車関連、電子部品等のほか、また婦人向け等の衣料品に動きが見られる。求人数も、そのあたりを中心としたサービス業にかなり出ていたようである（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：地場産業は福島第一原子力発電所の事故による風評被害がまだ尾を引く。観光関連の飲食業、宿泊・サービス業は客足が戻りつつあるとはいえ、地域によりまちまちである。建設、素材関連は企業によりけりで、全体的に変化は小さい（経営コンサルタント）。 □：定期採用の求人社数、求人数が増えてこない、非常に厳しい状況である。また、高校生部門についても県内の求人は減少傾向にある（学校[専門学校]）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・機能性商材、クールビズ関連商材は好調だったが、中旬以降、株価下落、円高進行と共に盛夏商材の動きが止まっている。来客数は前年並みを維持するも、1品単価や買上点数の落ち込みなど、先行きに不安材料が多少出てきている（スーパー）。
○			・東日本大震災の視察旅行等、支援旅行に若干動きが出てきており、今後も東北への旅行は祭りも含めて増え、また海外旅行も個人型の申込の動きが出てきている（旅行代理店）。	
企業 動向 関連		□	・夏場に向かって例年どおりの気候であれば、昨年同様に扇風機等、夏物家電の出荷量が大幅に増え、物量が確保できる。インターネット販売等の取扱量は大幅に伸びているものの、燃料価格の高騰も続いているため、利幅は落ち込んでいく（輸送業）。	
		▲	・昨今の引き合い、受注量から推測すると、良くなりつつある。投資は相変わらず小、中規模で、新規投資より現状のリニューアルや改善のための投資が多く、客も市場を見ながら投資をしている（その他サービス業[情報サービス]）。 ・夏場は高額品が売れないため、厳しい状況は続く。地金価格が安定することが一番だが、国際相場が下がり続けているため不安要素が強い（その他製造業[宝石・貴金属]）。	
雇用 関連		□	・円高等の影響もあり、製造業を中心に雇用環境は極めて厳しい状況にあるため、変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：東京スカイツリー来場者の来訪に大きな期待感がある。計画停電などが実施されると問題になるが、節電対策により涼しい場所への旅行需要にも期待している（旅行代理店）。 ×：公共工事主体で土木、舗装を行っているが、公共工事の発注が少なくなるため、民間工事で競争しながら受注を凶らざるを得ない。今後の資金繰りも心配である（建設業）。		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

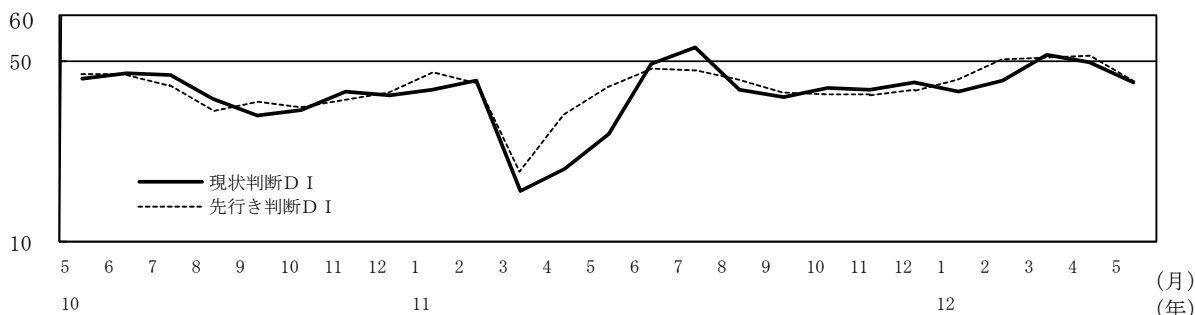


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・省エネ推進のためか、エアコンは好調である。大型テレビも、当初薄型を買った客に提案すると、買う客もいる（一般小売店 [家電]）。	
		▲	・今月は天候不順が続いたため客数が減少し、売上につながっていない（一般小売店 [和菓子]）。	
		○	・ゴールデンウィーク期間中は多少天候に左右されたところもあるが、トータルでは売上、客数共に好調に推移している（その他専門店 [服飾雑貨]）。	
	企業動向関連	□	・株価、為替、欧州の信用不安等、先行き不透明感は相変わらず根強い。足元の景気についてもその不安感に影響され、積極的な投資や消費行動が控えられている状況にある（金融業）。	
		▲	・空調機器を扱っている企業は、節電と繰り返し言われると景気が悪くなる。大企業は日本のマーケットに見切りを付けて海外に出て行けるが、中小企業は出て行きたくても資金面、人材面で難しい（電気機械器具製造業）。	
		○	・飲食店等で、ゴールデンウィークなどを含めて客の入りが良くなったとのことである（経営コンサルタント）。	
	雇用関連	□	・5月に入り企業からの依頼数は落ち着いてきている。販売、サービス職については、大型ショッピングセンターのオープン後も引き合いが多かったが、ここに来て落ち着いてきている（人材派遣会社）。	
		○	・ゴールデンウィーク明けより、派遣求人数に関しては増加傾向にある。正社員欠員、他社派遣スタッフの後任案件だけでなく、新規採用の増員の動きも若干発生しており、人材マーケットが動いている感がある（人材派遣会社）。	
	その他の特徴コメント			□：麺類等の涼味関連商材の売行きが、気温の影響もあって今一歩鈍い。日中暑くても夜は気温が下がるため、売行きの伸びにつながらない（スーパー）。 ▲：衣料品や住まいの品などでは、頻度性の高い物は前年並みの売行きを示しているが、これから節電に向けての暑さ対策商材は、昨年、扇風機やジェルマットなど大幅に売上を伸ばした商品が今年はそのほど売れていない（スーパー）。
	先行き	家計動向関連	□	・UV対策インナーや省エネルギー、暑さ対策商材などの夏物実需品が、電力不安対応として立ち上がりと共に動き始め、消費を押し上げていく。昨年夏の関東ほどの消費ブレーキは掛からない（衣料品専門店）。
▲			・夏のクリアランス開始を後倒しすることが確実となり、今までの一斉スタートと比較すると、消費者のマインド的な勢いに大きな違いが生じ、消費意欲が減少すると考えるため、やや悪くなる（百貨店）。	
企業動向関連		□	・東日本大震災の復興による建築関連製品の動きはまだまだ先のように、期待はできないようである。また、海外、特に中国向けの製品の動きも少し停滞気味である（化学工業）。	
		▲	・いつも流れている自動車関連の仕事は少なめながら出てくるようだが、一部の他の仕事は客先が海外発注の話などをしているため、この先が心配である（金属製品製造業）。	
雇用関連		□	・一部の製造業は依然厳しいことが予想されるが、引き続き販売、サービス職の求人は堅調に推移する（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			○：8月の電気料金の値上げや消費税増税の議論、年金の問題等、また、天気もかなり消費に影響を与えると思うが、東日本大震災復興事業の本格稼働によって全体的に動きが出てきているため、消費も喚起してくる（衣料品専門店）。 ▲：今はエコカー補助金に支えられている。補助金が無くなった時はバックオーダー不足を純受注の大量獲得でカバーする計画だが、純受の契約が未達に終わると、また非常に厳しい状況になる（乗用車販売店）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

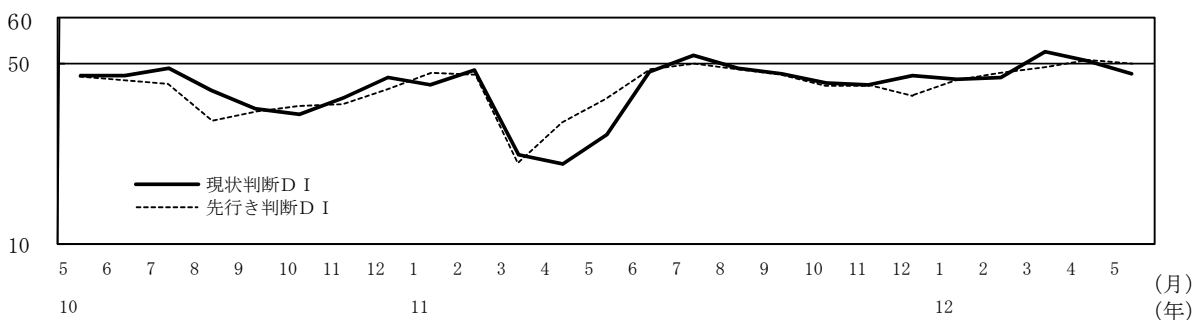


5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・5月の前半、ゴールデンウィークが終わるところまでは、来客数が結構あり、購入意欲のある客も多かった。4月の下旬から新社会人が来店するようになり、来客数も増えているが、5月後半は厳しい日が続いている（百貨店）。	
		▲	・2月と比べると3、4月は、復興需要で勢いがあった。今月に入ってから、前年と変わらない数字である。前年と同じということは、東日本大震災直後と変わらないということであり、現在の景気は弱い状態で推移している（観光型ホテル）。	
		○	・新型車の発売と、エコカー補助金の終了が夏頃になるという予測から、来客数が増え、市場の盛り上がりを感じる（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・予想通り円高に振れてきている。今後、この円高がどこまで進むのかが問題で、それにより生産の減少が起きる。この前の円高レベルになると、かなりきつい状態になる（その他非製造業 [ソフト開発]）。	
		○	・自動車の生産が好調なため、愛知県内の部品メーカーの出荷が増えている。また、荷動きが活発ななかで、倉庫が不足気味となってきた（輸送業）。	
		▲	・自動車分野のみ回復が顕著である。情報通信、FA、工作機分野は足元で見ると弱い（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・エコカー補助金の影響を受けて、自動車部品を製造している事業所を中心に新規求人が出されているが、内容は非正規求人が多い状況となっている。また、事業所によっては、夏場の節電により、取引先から生産受注が前倒しされることを予想して、パート等の求人を出す三次以下の下請事業所も見受けられる（職業安定所）。	
		○	・求人数の増加、求職者数の減少により、景気はやや良くなっている。ただし、製造業で増加しているのは一部の業種にとどまること、建設業は消費税増税を想定した住宅の駆け込み受注によるか、耐震補強工事の仕事増の求人であること、また岐阜国体前の道路舗装など期間限定の仕事増によることが、求人増の背景である。以上のことから、弱含み要因のあることを背景とした求人増である（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			▲：円高の影響を受けて、国内の発注量が減っていることに尽きる（輸送用機械器具製造業）。 ×：受注量、販売量の減少により、売上、粗利共に前年の東日本大震災直後の落ち込みに匹敵する落ち込みを記録している（鉄鋼業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・いつも以上に早く、夏季セールを意識している様子がかがえる。セール待ちの買い控えで影響が出そうであるが、セール開始後も目的のブランドのみを購入する傾向は変わらない（百貨店）。
○			・エコカー補助金の駆け込み需要の増加により、やや期待できる（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		□	・円高に対応するためコストダウンを続けているが、限界に近く、このままでは価格がネックとなって受注できない。あるいは、受注できても利益が出ない状況が続く（一般機械器具製造業）。	
		○	・今後3か月間の売上も、月割予算を超える予測になっており、今のところ、欧州危機や円高、株安の影響は出ていない（化学工業）。	
雇用 関連		□	・自動車関連業界を中心として活発な動きが見られるが、一方で休業等の事業所が見られ、かなりまだらな状況にあり、全体としては変わらない状況が続く（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			▲：エコカー補助金の原資が上半期で終了することが見込まれるとともに、円高等の先行き不透明感から自動車部品等の生産量が減少し、求人はやや減少する（職業安定所）。 ×：欧州経済に不透明感がある。欧州の景気が悪くなると円高になり、ドルに対しても円高であり、輸出がしづらくなっている。その分、当社への発注数も減っている（輸送用機械器具製造業）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

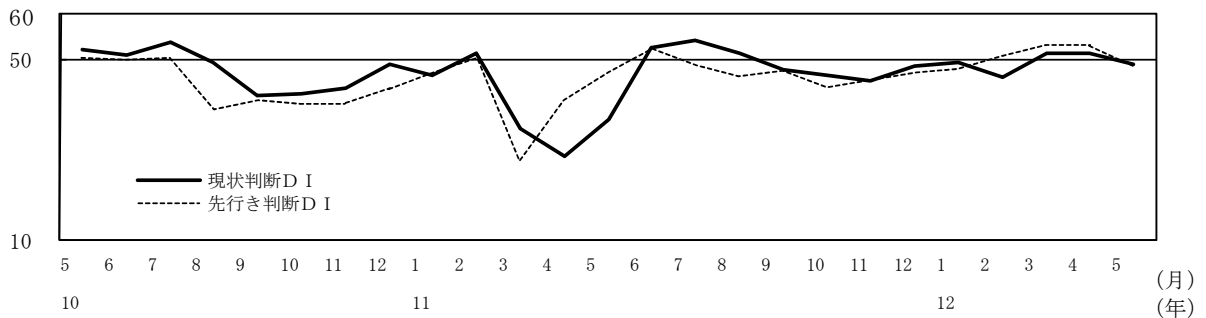


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・前年同月より大変苦戦した5月であった。後半になってやっと気温も上昇し、夏商材に動きが出てきた。エコや節電への関心から、涼感素材や爽感素材、クール素材を用いた商品が例年より早く動いている（百貨店）。	
		○	・展示場来場者数は回復基調にあり、増改築の引き合いも増加している。新築と合わせて緩やかな売上の回復が見込まれる（住宅販売会社）。	
		▲	・ゴールデンウィーク後、売上の落ち込みが例年以上になっている。特に、夜の繁華街の落ち込みが激しい（タクシー運転手）。	
	企業 動向 関連	□	・国内市場については平年並みながら、為替や市況悪化により輸出関連が大苦戦し、前期を大きく下回り、受注難の状況が続いている（繊維工業）。	
		○	・現状は、1月から立ち上がったスマートフォン関係の部品で、非常に忙しい思いをしている。1月から現在まで、非常に順調に続いており、夏過ぎぐらいまでは現在の状況が続くと予測している（電気機械器具製造業）。	
		▲	・国内市場は、夏に向けて電力需要の逼迫により計画停電などが話題となり、設備投資が止まっている（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・派遣需要数は増えていない。数社に申し込んで優秀な人材を採用するため、求職者がいてもマッチングが難しい（人材派遣会社）。	
		○	・求人広告の売上は、前年同月に比べ7%前後増えている（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			○：4月、5月、6月と大型団体の受注があり、東日本大震災の影響があった前年同月はもちろんだが、前々年同月と比較しても宿泊客数は上回っている（観光型旅館）。 ▲：取引先である材料、部品などの供給メーカーの話では、全体的な動きは非常に悪く、ここへ来て2社ほど、雇用に関連してワークシェアリングを検討しているという話を聞いた（精密機械器具製造業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・欧州の信用不安、株安、天候不順と買物の支障になるような材料は豊富だが、買物を促進するような話題が地方には一切ないような気がする（商店街）。
○			・消費税の問題がどう処理、解決されるかにもよるが、増税やむなしの中で駆け込み需要が期待できる（住宅販売会社）。	
企業 動向 関連		□	・期待感はあるものの、再び円高、ユーロ安などの状況になっており、輸出関連の回復は期待薄である。また、エネルギーや電力の不安もあり、ますます国内でのものづくりが厳しい状況になっており、生産の海外移転、それにとまなう雇用の縮小が懸念される（繊維工業）。	
		▲	・円高や電力不足の影響で、国内生産拠点の海外移転が進むと考えられ、また円高が一向に是正されない状況で、海外受注も取れない状況が続くと考える（一般機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・新規求人数は前年同月比27か月連続して増加しており、今月も増加傾向にあるが、一部では雇用調整を実施しており、今後もこの状況が続く（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：車関連企業で例年この時期発生していた残業が、今年はかなり減少していると聞いた（民間職業紹介機関）。 ▲：6月以降、新規の金型、新規の製品の受注が極端に減少しており、その製品が立ち上がるであろうこの先3か月後や6か月後というのは、非常に落ち込むのではないかと懸念している（電気機械器具製造業）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

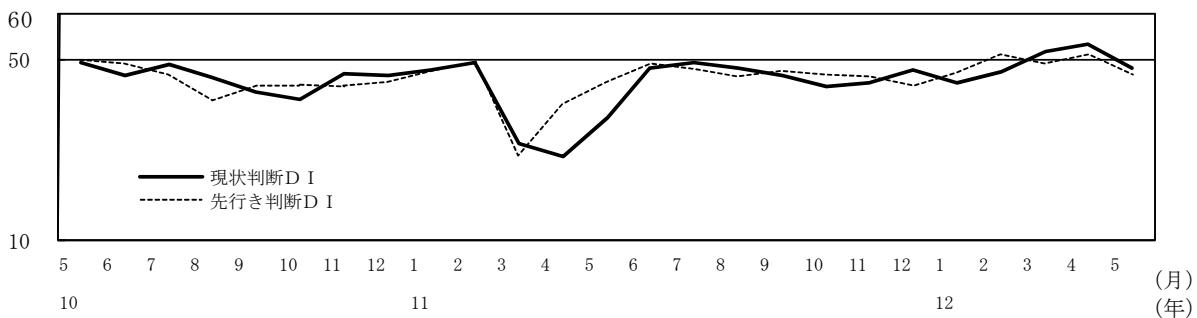


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・連休の間は前年以上の人出もあり、売上也好調であったが、連休後は急激な落ち込みが続き、月末まで回復していない（商店街）。
		○	・歓送迎会シーズンにあわせて新たな客を掘り起こすため、付加価値の高い食材のイベントに注力したところ、これまでにない好調な推移となっている（一般レストラン）。
		▲	・ゴールデンウィークの前半は堅調で、後半はやや弱い。母の日は横ばいであったが、天候や給料の関係もあり、それ以降は客の購買動向の冷え込み感が売場で顕著に表れている（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・2、3月は円安が進む感じもあり、毎月商談があったが、欧州経済の不透明感により円高傾向となってからは、商談が延期や中断となるなど、今月は厳しそうな雰囲気である（電気機械器具製造業）。
		▲	・電力不足問題で、供給不安から取引先が代替仕入れルートを検討するなど、関西経済が減速している（金属製品製造業）。
	雇用 関連	○	・駅ビルや駅ナカ、高速道路のパーキングエリア、空港などの商業エリアでのファッション業態の開発物件が増えてきている（広告代理店）。
□		・求人数は増加傾向であるが、製造業の求人数が伸びていない。また、求人があってもパートであるなど、ミスマッチがみられる（職業安定所）。	
		○	・前年度の同時期に比べ、企業の採用活動が活発になり、採用人数も増えている（学校〔大学〕）。
	その他の特徴 コメント		▲：自動車業界では、エコカー補助金制度で販売は比較的順調であったが、効果が一巡した様子で、5月になってからは客の動きが鈍い。円高や節電など、経済が好転する材料もないので、先行き不安感から消費者の関心が消費に向かっていない（乗用車販売店）。 ×：3、4月は上向きであったが、5月のゴールデンウィーク以降は来客数が大幅にダウンしている。東北キャンペーンや東京スカイツリーの開業の影響か、5月全体でも、東日本大震災でキャンセルや自粛が続いた前年よりも更に厳しい状況である（観光型ホテル）。
先行き	家計 動向 関連	□	・ボーナスや給与が伸びないなか、電力不足や電気料金の値上げによる影響が懸念される。また、百貨店においては夏のクリアランスセールが分散するため、セール需要の高まりが期待できない（百貨店）。
		▲	・計画停電が実施されるかどうかに加え、ロンドンオリンピックによる客の出控え、東京スカイツリーへの話題の集中といった懸念材料があるため、先行きに不安を覚えている（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・これから夏に向かい、節電の影響で蒸し暑い状態で過ごす場合、当社の製品は敬遠されると思われるため、厳しい状況になる。快適な状態の生活であれば影響はないが、本格的に節電すると食生活も大きく変わってくる（食料品製造業）。
		○	・自動車向け出荷は秋口まで今の状態が続く（金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・回復傾向にはあるものの、今夏の電力供給の制約などによる雇用への影響が懸念される（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		▲：夏の電力不足に伴う節電により、景気全体が抑制される。特に、百貨店は営業時間を短縮せざるを得ない可能性もあり、そうなれば売上減少につながる。また、欧州の信用不安もあり、直近は景気が悪くなる要素の方が多い（百貨店）。 ×：節電などで商店街よりも大型ショッピングセンターに人が集まるため、人通りが少なくなり、売上也伸びない（一般レストラン）。

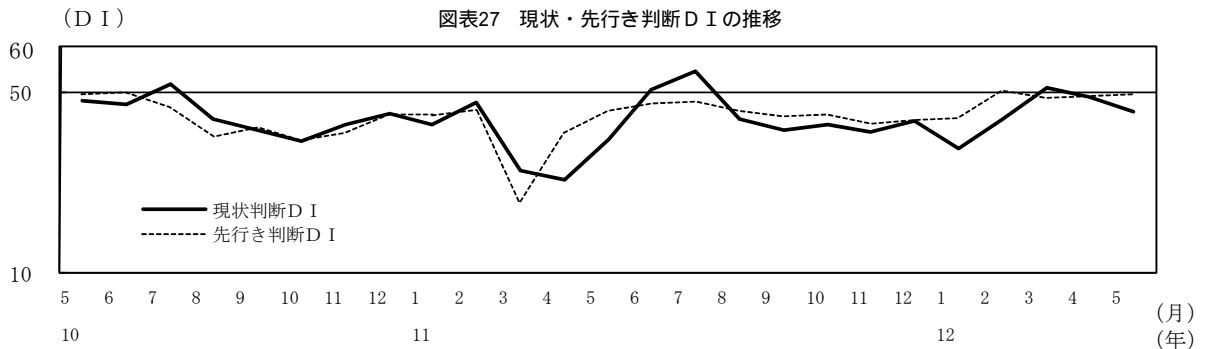
(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・消費増税や景気の先行きがみえない状況のなか、建築のような大きな決断はできない様子である（設計事務所）。	
		▲	・今年高速道路料金の割引がなく連休中は観光客が減少している（商店街）。	
		○	・ゴールデンウィークは、宿泊、飲料部門で前年を上回る売上があり、それ以降も好調に推移している。週末の外来食事が増えており、財布のひもが緩んでいる感がある（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・北米を中心とした海外向けの自社製品の売上は順調に注文が入っているが、円高による為替の影響で損益面は厳しい状況である（一般機械器具製造業）。	
		▲	・原材料の価格は上昇しているが、販売価格が同じか低下してきており、原料高、製品安の状況が続いている（食料品製造業）。	
		○	・製造・流通業の客からはコスト削減にともなう取組についての商談が多かったが、3か月前と比較して情報系の設備投資に関する情報提供の依頼が増加している（通信業）。	
	雇用 関連	□	・求人は災害復旧工事量の増加に伴い建設業が大幅に増加した一方、観光客の減少により宿泊業・飲食サービス業が大幅に減少し、トータルでは横ばいで推移している（その他雇用の動向を把握できる者 [労働機関]）。	
		○ ▲	— ・地場企業の求人数が減少している印象は受けないが、厳選した質重視の採用活動を行っている企業が多いため、内定を獲得できる学生の割合が少なくなっている印象を受ける（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：テレビ関連のサービスについては地上デジタル放送全面移行後落ち着いているが、インターネット関連の商材についてはモバイル化、スマートフォンの普及で動きが増えている（通信会社）。 □：新型エコカーの受注が好調で、操業アップのため残業と土曜日の出勤も増加している。一方、円高の定着で輸出採算は改善せず収益は厳しくなっている（金融業）。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・気温が上昇し、エコや省電力に対する需要がやや期待できるが、全体的には昨年の東日本大震災復興景気を上回れない（スーパー）。	
		○	・エコカー補助金の駆け込みが今後更に増える（乗用車販売店）。	
企業 動向 関連		□	・自社製品の売上は、海外向けが回復傾向にあるものの、国内向けは市場が冷え込んでおり厳しい状況が続く（一般機械器具製造業）。	
		○	・売行きが好調な製品の増産を予定している（輸送用機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・慢性的な人手不足の医療・介護分野の職種、飲食店の調理等などの求人意欲は引き続き高いが、製造業の求人意欲は低い状態が続く（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：電力供給状況のひっ迫感から消費者の節電意識が高まり、高省エネタイプのアエアコン、冷蔵庫やLED照明の需要が更に高まるとともに、太陽光発電の需要の高まりにも期待が持てる（家電量販店）。 □：今夏の電力・経済情勢の不安定さを踏まえ、求人活動に積極的でない企業が多いため、上向きにはならないが、現状でマイナスになる要因もない（人材派遣会社）。		

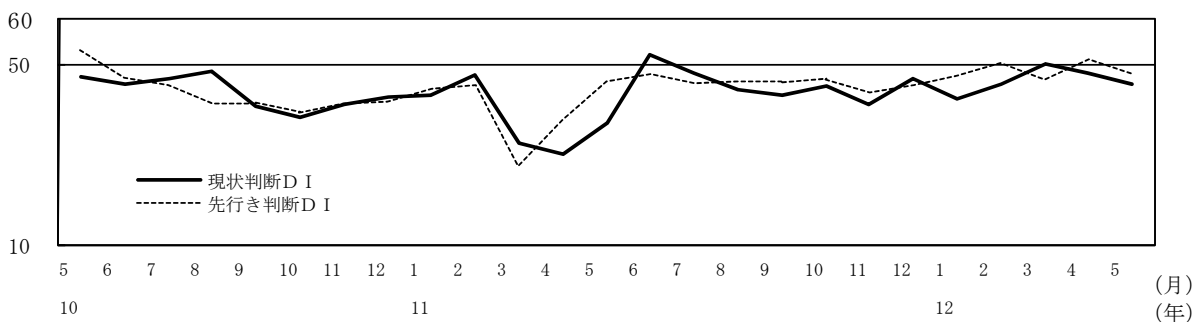


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・気温が上昇し、エアコンは省エネ対応商品を中心に動きが出てきている。さらに今月は、家の新築に伴う冷蔵庫の買換えが目立った。しかし、来店客数の減少が平日を中心に続いている（家電量販店）。
		▲	・エコカー減税・補助金の効果はあるものの、消費者の購買意欲は上がっていない（乗用車販売店）。
		○	・ゴールデンウィーク中の来街者数もかなり多く、その後も夏物衣料がよく売れている。さらに土日を中心に観光客も多く、賑わっている（商店街）。
	企業動向関連	□	・公共事業を2件受注できたが、全体的に受注量が足りないと感じている（建設業）。
		○	・受注量・販売量ともに増加傾向にあり、増産も視野に入れている（一般機械器具製造業）。
		▲	・主要取引先から、これまで当社が100%受注していた製品の一部を価格の安い中国企業へ発注するとの通告を受けた（鉄鋼業）。
	雇用関連	□	・新年度に入ったため、特別な理由がない限り、増員や補充など新たな雇用創出に結びついていない（人材派遣会社）。
		▲	・新卒求人が減少傾向にある。新卒採用を毎年実施している企業の新卒採用人数が、平均で約2割減っている（求人情報誌）。
		○	・前年比で約2割、求人数が増えている。特に顕著に増えている業種は無く、全体的に人手不足感がある企業が増えてきている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		
先行き	家計動向関連	□	・気温や天候にも左右されるが、経済状況が上向き要素がなく、このまま横ばい傾向になると思われる（コンビニ）。
		▲	・今夏の節電意識が購買行動にも影響し、不急不要物の購入を控える傾向が予想される（百貨店）。
	企業動向関連	□	・国内においては復興需要が顕在化しつつあるものの、為替次第では海外での受注・販売活動に悪影響を及ぼす可能性がある（一般機械器具製造業）。
		○	・東日本大震災から1年が経過した現在、四国地方では太平洋沿岸地域において、東海・東南海・南海の連動型地震発生を想定した具体的対策の実施に向けた動きが、自治体や民間企業の間で活発化している。いまだ準備段階ではあるものの、物資の備蓄や被害想定地域からの物件移転等に伴う物流事案についての見積依頼も増えてきたのは良い兆候である。閑散期の夏場は、季節商材の動き如何にかかっており天候次第である（輸送業）。
	雇用関連	○	・多少、景気上向きの傾向が見られる。建設・建築業界では1年先、2年先まで受注がある企業もあり、今後、他の業種への波及効果を期待したい（民間職業紹介機関）。
		▲	・電力供給の状況によって、再度の生産性低下が予想される。また、都市部の企業の残業や操業日数が少なくなって余暇が出来たとしても高速道路料金引下げもない現状では遠隔地までレジャーに来るとも思えず、観光面も難しい。震災復興需要の恩恵に預かる可能性のある企業も県内にはあまり見当たらない（新聞社「求人広告」）。
その他の特徴コメント			◎：エコカー補助金の締切りは、7月から8月になると思われ、前回同様、かなりの駆け込み需要が見込まれる（乗用車販売店）。 □：東京周辺ではスカイツリーブームに沸いているが、四国には足が向かないと思う。予約状況を見ると、今の状態がしばらく続く（観光型旅館）。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

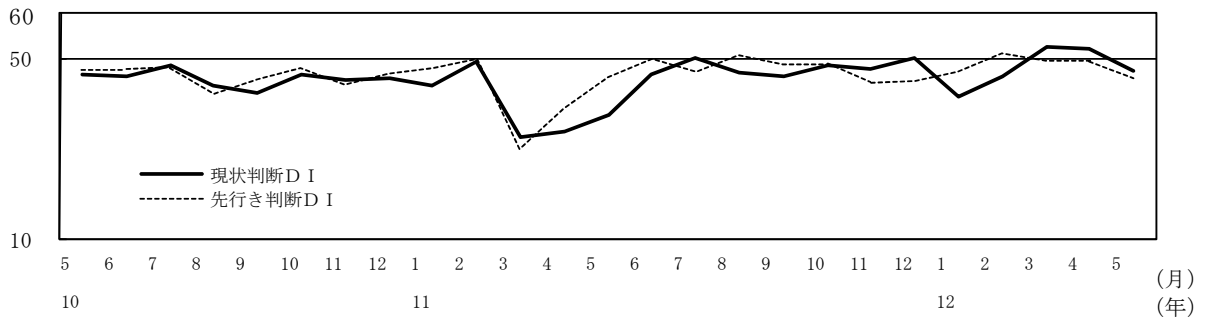


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・エコカー補助金の効果で新車販売が好調に推移している。中古車販売、サービスの売上も堅調であり、今年に入ってから売上、利益共に高いレベルが続いている（乗用車販売店）。
		○	・ゴールデンウィーク以降も予約は順調である。東京スカイツリーの開業や海外リゾートへの増便など旅行に関する話題が増えているのもプラス要因である（旅行代理店）。
		▲	・ゴールデンウィーク期間中は来客数、販売量共に前年比で減少している。また、気温が低めということもあり、夏物衣料が苦戦している。前年好調だったクールビズや省エネ、エコ商品についても前年ほどの販売には至っていない。ただ一部、前年の震災後厳しかった旅行や貴金属関係は前年の反動で好調となっている（スーパー）。
	企業動向 関連	□	・半導体関係が非常に悪い状況で不透明さが一段と増している（電気機械器具製造業）。
		▲	・設備投資における引合件数、金額共に減少傾向にある。そのなかで競争激化、低レート化により、受注環境はますます悪化しつつある（その他サービス業 [物品リース]）。
		○	・官公庁の工事が発注され始めている。徐々にではあるが件数も増えている。ただ受注の偏りが出ないかが懸念される。一般競争入札の拡大により、積算力のある企業とない企業の差が出てくる（建設業）。
	雇用 関連	□	・年度末の繁忙が一段落し、人の動きがない状況である。国の新卒採用支援の動きがあるが、引き受ける企業がなかなかみつからない（民間職業紹介機関）。
		○	・システム系やホテル・航空などの観光系の求人が前年より確実に増えている。採用活動も前倒し傾向である。業績上向きによる新規採用が増えつつある（学校 [専門学校]）。
		▲	・自動車や半導体の影響が大きく、大型の新聞求人広告が減少している（新聞社 [求人広告]）。
	その他の特徴 コメント		□：5月は例年、一番販売台数が少ないが、今年はスマートフォン人気に加え、今月までの携帯会社施策で購入単価が実質下がったことにより、駆け込み需要があり、販売数が伸びている（通信会社）。 □：健康食品や化粧品などの広告出稿は引き続き好調で、前年を超える売上である。旅行広告の伸びは悪く、全体ではわずかに前年比マイナスとなっている（新聞社 [広告]）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・エコカー補助金により、販売量は増え、3か月はこの状況が続く。ただ、その予算にも限度があり、買換え需要は増えていないので景気が良いわけではない（乗用車販売店）。
		▲	・節電の影響で節電関連商材は動くが、全体的に消費は停滞する（その他小売の動向を把握できる者 [ショッピングセンター]）。
	企業動向 関連	□	・住宅着工戸数や床面積など建築指標の数字は前年同月を上回っており、回復しているようにみえるが、実際の受注量や価格、出荷量などには反映されておらず、回復しているという実感はない。また、これまで建築需要の下支えになっていた病院の移転改築や増築がピークアウトした感があり、先行きの建築需要が不透明である（鉄鋼業）。
		▲	・欧州債務問題の再燃によるドル安やユーロ安で輸出企業は打撃を受けている。また、今夏は電力不安や株安など悲観的な材料も多い（金属製品製造業）。
雇用 関連	□	・前年の同時期に比べると求人数は1割強増加傾向にあるが、業種についてはサービス業が強くなっている。ただし、若年者層の割合が高く、総合的に雇用状況は悪化している。今後もこの傾向が続く（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		○：省エネルギー関連の需要が増えており、今後、受注量が若干回復する（通信業）。 □：オリンピックにより応援や観戦需要などで良い状況は続く。ただユーロ危機や円高が進むことによる企業の業績悪化など、間接的に旅行業界への影響が懸念される（旅行代理店）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

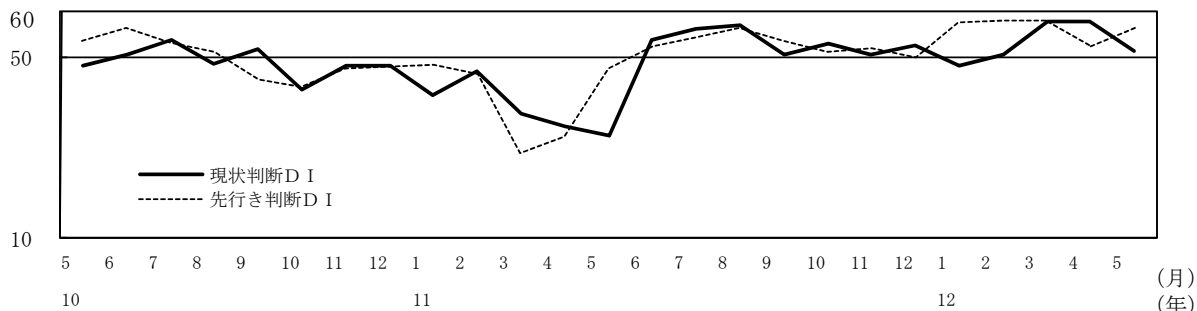


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・たばこは前年の特需の反動で前年割れもあるが、連休が好天だったこともあり、飲料やアイスを中心にたばこ以外の商品は前年比99%と、何とか維持ができています。ただ他の商品をみる限り余分なものは買っておらず、雑誌などは低迷の一途をたどる一方である(コンビニ)。
		▲	・今月の稼働率は、東日本大震災の影響を受け需要が落ち込んだ前年の稼働率より低くなる見込みである。早めの梅雨入り発表などもあり、直近の予約受注が落ち込んでいる(観光型ホテル)。
		○	・前年同月は台風の影響があったが、本年はその与件も無く、前年比105%と伸長している。3か月前と比べても、一部のフロアの改装もあり順調な伸びとなっている。また、外国人買物客による売上も前年の3倍となり、大型クルーズ船寄港の効果が後押ししている(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・前年と比較しても受注量に変化がみられない(コピーサービス業)。
		○	・外食系の出店により物量が増え、また気温の上昇と共に飲料関係が増加傾向にあり、更に家電製品の夏向けエアコン、扇風機の需要が増加している環境にある(輸送業)。
	雇用 関連	○	・公共工事及び民間工事向け出荷は前月比減少となっている(窯業・土石製品製造業)。
□		・前年は東日本大震災があり採用を見合わせたが、今年度はその分採用者数を増やしたという企業がある。回復の兆しがうかがえる(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			□：住宅建築計画の相談に関し、予算の圧縮傾向がみられる。ただし、消費税の増税前に住宅建築をしたいという相談が若干増えているという状況もある(住宅販売会社)。 ▲：観光客のレンタカー利用が減少している。沖縄への入域観光客数が減少したものと推測される(その他のサービス[レンタカー])。
先行き	家計 動向 関連	□	・夏休みまでは客の動きは期待できない。梅雨明け後と夏場のイベントに期待したい(その他専門店[楽器])。
		○	・今年の夏は例年より暑くなるとの予測と、観光客の戻りで、ある程度の売上は期待できる。飲料を中心とした売上で利益も確保でき、前年に比べて収益内容も良くなるとみられる。夏場で利益を確保して、後半の落ち込みに備えたい(コンビニ)。
	企業 動向 関連	○	・一括交付金によるソフト事業の強化に期待している。ただし、県外大手企業の参入によって県外へ予算が流出する可能性を不安視する声もある(広告代理店)。
		□	・契約規模の拡大の情報はあるが、契約単価は安価で景気に影響するような案件ではない。現状を維持する程度の仕事は確保しやすい状況にあるとみられる(通信業)。
	雇用 関連	□	・県外からの求人数が増加していない(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2011 12	2012 1	2	3	4	5
合計		42.1	39.5	40.2	46.7	45.5	42.6
家計動向関連		41.5	37.9	38.2	45.4	44.4	41.3
小売関連		41.5	37.6	37.6	43.9	42.7	39.6
飲食関連		40.5	34.2	31.3	42.6	39.6	35.4
サービス関連		43.2	39.7	40.4	49.3	49.5	46.4
住宅関連		34.8	36.6	40.9	45.4	42.0	41.9
企業動向関連		40.9	38.4	40.9	46.3	44.1	41.5
製造業		42.1	39.5	43.2	48.4	46.1	44.2
非製造業		40.0	37.7	38.8	45.2	43.1	39.6
雇用関連		49.4	52.3	51.7	55.7	55.8	53.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2011 12	2012 1	2	3	4	5
全国		42.1	39.5	40.2	46.7	45.5	42.6
北海道		42.0	42.4	39.7	45.3	43.8	41.7
東北		47.2	45.3	44.4	51.8	47.9	45.6
関東		38.0	37.2	38.2	43.5	43.9	40.9
北関東		36.1	36.5	35.4	41.0	43.1	39.8
南関東		39.0	37.5	39.9	45.1	44.4	41.7
東海		41.7	39.8	41.2	48.2	45.9	43.9
北陸		43.5	44.0	38.1	46.9	46.4	42.0
近畿		42.0	39.0	40.1	46.0	46.4	42.8
中国		39.6	35.8	38.5	46.3	44.6	41.9
四国		43.5	36.8	37.9	45.9	40.6	40.8
九州		47.1	38.5	42.3	48.4	45.8	42.3
沖縄		50.6	45.5	49.4	55.0	58.1	49.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。